

福知山市

「地域の未来予測」

令和7年5月

「地域の未来予測」作成趣旨と「データの分野」の考え方

福知山市「地域の未来予測」の作成趣旨

人口減少や少子高齢化が深刻化する中で、65歳以上人口がピークを迎え様々な社会問題が表面化するとされている2040年を見据え、本市において将来起こり得る課題を予測し、それらの課題を市民のみなさまと共有し適切に対応していくため、様々な分野における本市の2040年までの客観的なデータにもとづき、「地域の未来予測」を作成しました。

福知山市の人口は2040年には67,598人となり、2020年の77,306人を基準とすると、**2040年には約12.6%、9,708人減少**することが予測されます。

人口減少については全国的な問題であるため、抜本的な対策は国を挙げて検討していく必要があると考えられますが、自治体においてもできる限りの対策を行うものの、人口減少、東京圏への一極集中などの大きな流れは変わっていません。こうした状況の中で、人口減少社会に対応できるまちをめざした取組みが必要です。

今後、この「地域の未来予測」をもとに、本市の将来課題に対応するための方向性等について、市民のみなさまと一緒に考えながら持続可能なまちづくりを進めていきます。

「地域の未来予測」作成趣旨と「データの分野」の考え方

データの分野の考え方

総務省「地域の未来予測に関する検討ワーキンググループ報告書」に基づき、各分野の推計の前提となる人口の減少や、高齢化等の人口構造の変化を基礎とした長期的推計が可能である分野（子育て・教育、医療、介護、衛生、消防、農業）に加え、施設・インフラなどについてのデータを取りまとめました。

人口

子育て・教育

医療

介護

衛生

消防

農林業

施設・インフラ

市の財政

データの分野と項目一覧

分野	No.	項目
人口	1-1	将来推計人口（年齢3区分別人口）
	1-2	年齢階層別人口移動の推移
	1-3	年齢階層別人口移動の推移（男女別）
	1-4	人口ピラミッド
	1-5	男女別人口（20～29歳）
	1-6	高齢者数（65歳以上，75歳以上，85歳以上）
子育て・教育	2-1	0～5歳児数
	2-2	小学生数，中学生数
医療	3-1	医療需要
介護	4-1	要支援・要介護度別人数
	4-2	認知症の人の数（65歳以上人口）

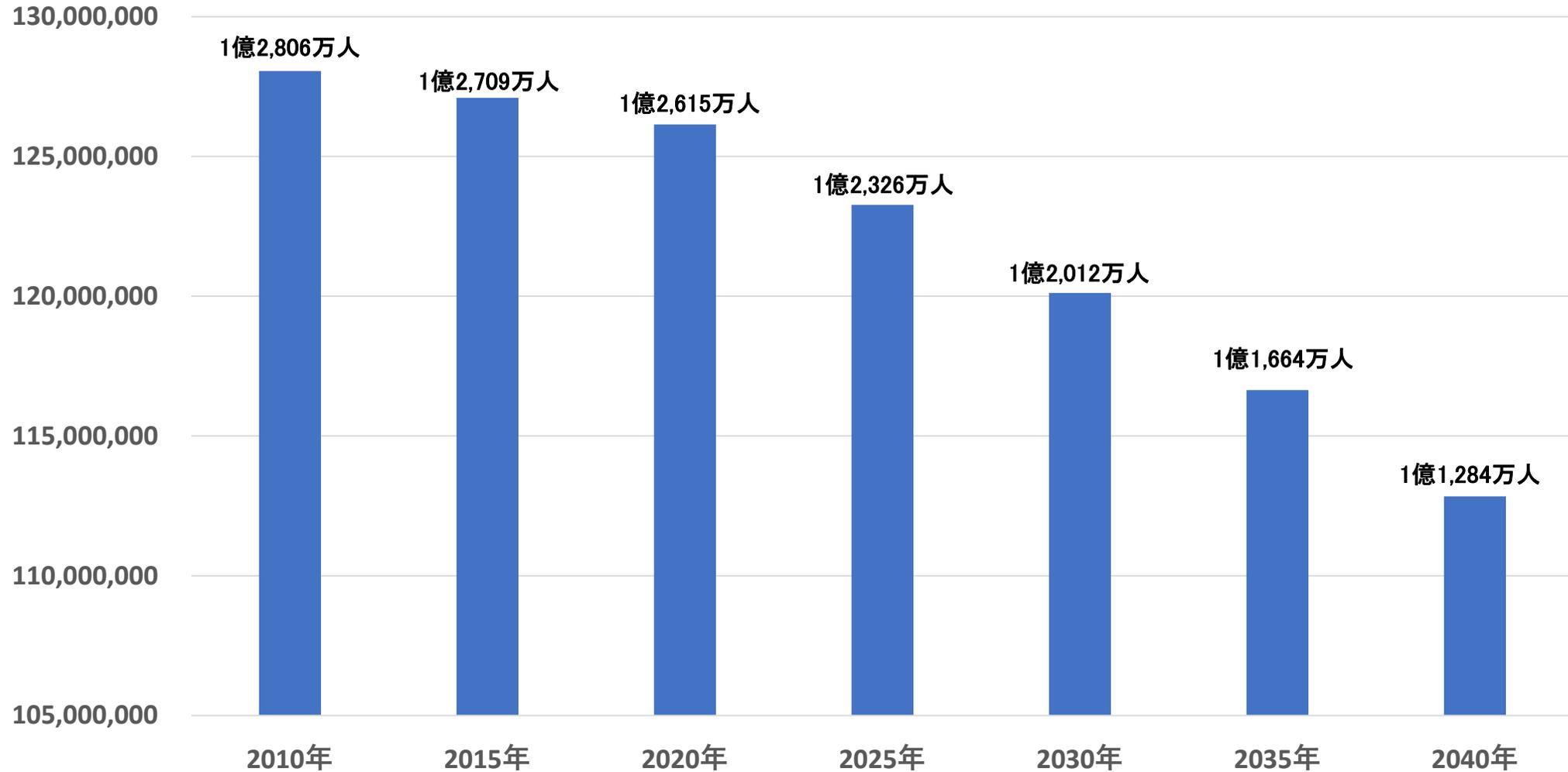
分野	No.	項目
衛生	5-1	上下水道施設の経年化
	5-2	有収水量
	5-3	家庭ごみ・事業ごみ（産業廃棄物除く）1人1日当たり排出量
消防	6-1	出動件数と搬送人員
農林業	7-1	農家数・農業従事者数
施設・インフラ	8-1	市有公共施設（ハコモノ）の築年数区分別の延床面積割合
市の財政	9-1	社会保障関連経費（福祉に使うお金）

(参考) 日本の将来推計人口

出典：総務省「国勢調査」，国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

※2025年以降は推計データ

全国



【人口】将来推計人口（年齢3区分別人口）

出典：総務省「国勢調査」,国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

データの概要

総人口は減少し続け、2020年から2040年にかけて約9,700人減少するが、高齢者数は増加する。
 【2020年→2040年増減率】0～14歳：23.0%減 15～64歳：17.4%減 65歳以上：1.0%増
 ※グラフは次ページ

既に顕在化している事象又は
 想定される変化・課題（例）

○地域経済への影響

- ・住民の消費活動が減少し、地域の商業活動等が縮小するおそれがある。
- ・地元企業や農業などで働く人が減少し地域の経済活動が停滞するおそれがある。

○地域コミュニティへの影響

- ・同じ人が何度も自治会の役員をしなければならなくなったり、地域の行事や作業に取り組みめる人が減るなど、自治会活動にかかる負担が増えるおそれがある。
- ・地域住民同士が繋がる機会が減り、災害発生時の地域内での共助の力が弱まるおそれがある。
- ・地域社会の絆が弱まり、孤立したり、支援が得られにくくなったりするおそれがある。
- ・住宅が空き家となるケースが増え、地域の景観や治安などに悪影響が生じるおそれがある。
- ・高齢者が増えることで、詐欺や犯罪の被害者となるケースが増えるおそれがある。

○地域文化や伝統への影響

- ・地域の文化や伝統を次世代に伝える世代が減少し、地域行事や伝統文化の継承が難しくなるおそれがある。

○公共交通への影響

- ・バスや鉄道の利用者がさらに減ることで収益が悪化し、路線の維持が難しくなるおそれがある。

○観光業への影響

- ・全国的な人口減少により国内旅行者も減少し、観光消費額が減少するおそれがある。

○行政サービスへの影響

- ・行政職員数が減少し、行政サービスが縮小するおそれがある。

○子育て、教育への影響（2-1、2-2参照）

○医療への影響（3-1参照）

○介護への影響（4-1、4-2参照）

○衛生への影響（5-1、5-2、5-3参照）

○消防への影響（6-1参照）

○農林業への影響（7-1参照）

○施設・インフラへの影響（8-1参照）

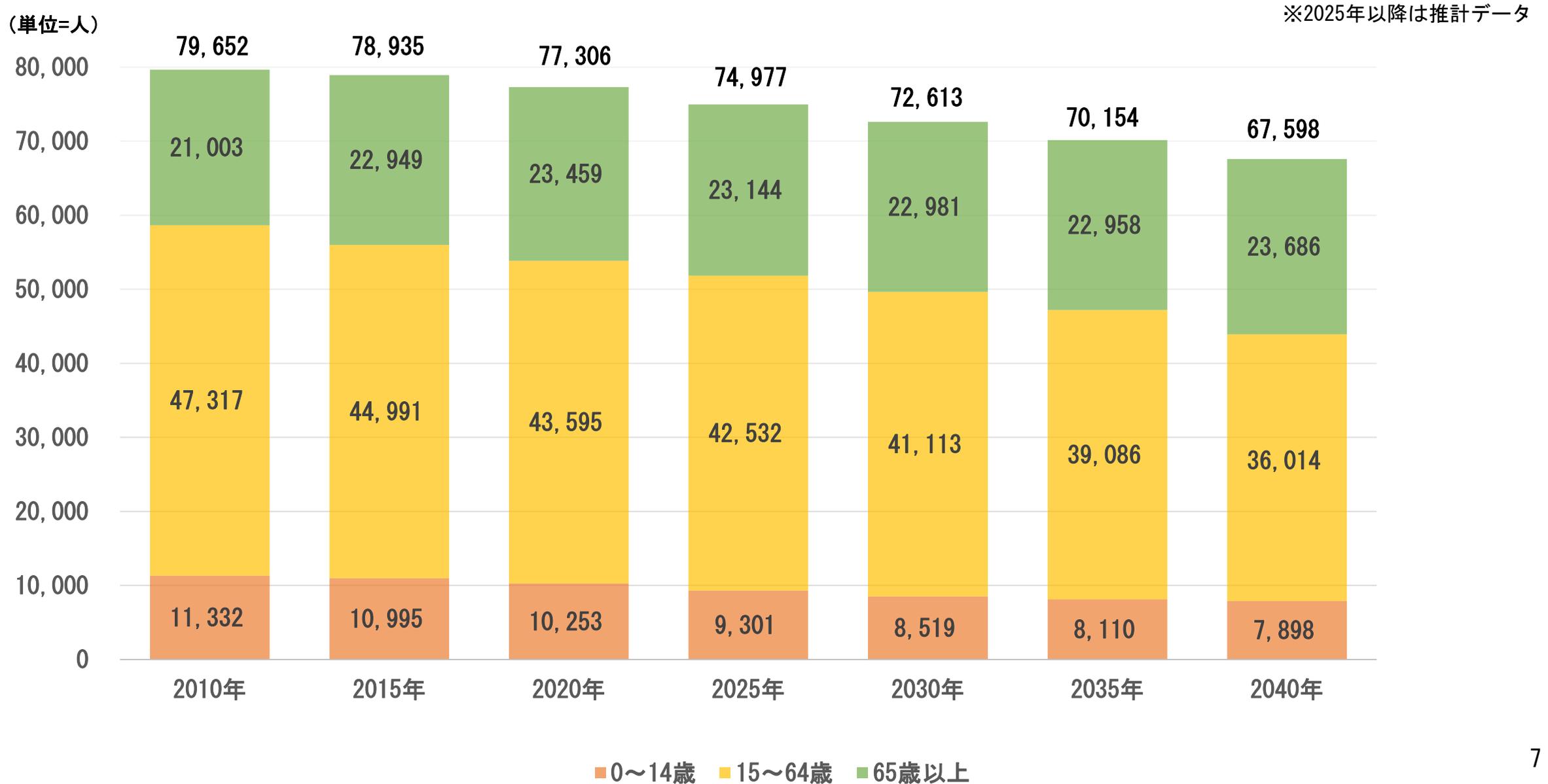
○市の財政への影響（9-1参照）

このように人口減少が進むと様々な問題が複合的に影響し、現在の市民生活に深刻な影響を及ぼすことが想定される。一方で、人口減少は、生活環境への負荷の軽減、より密接なコミュニティ形成などができる可能性もある。

また、AIなどの技術革新により、人員不足をカバーできるようになる可能性がある。

【人口】 将来推計人口（年齢3区分別人口）

出典：総務省「国勢調査」,国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」



(参考) 将来推計人口 (京都府北部7市町)

出典：総務省「国勢調査」, 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

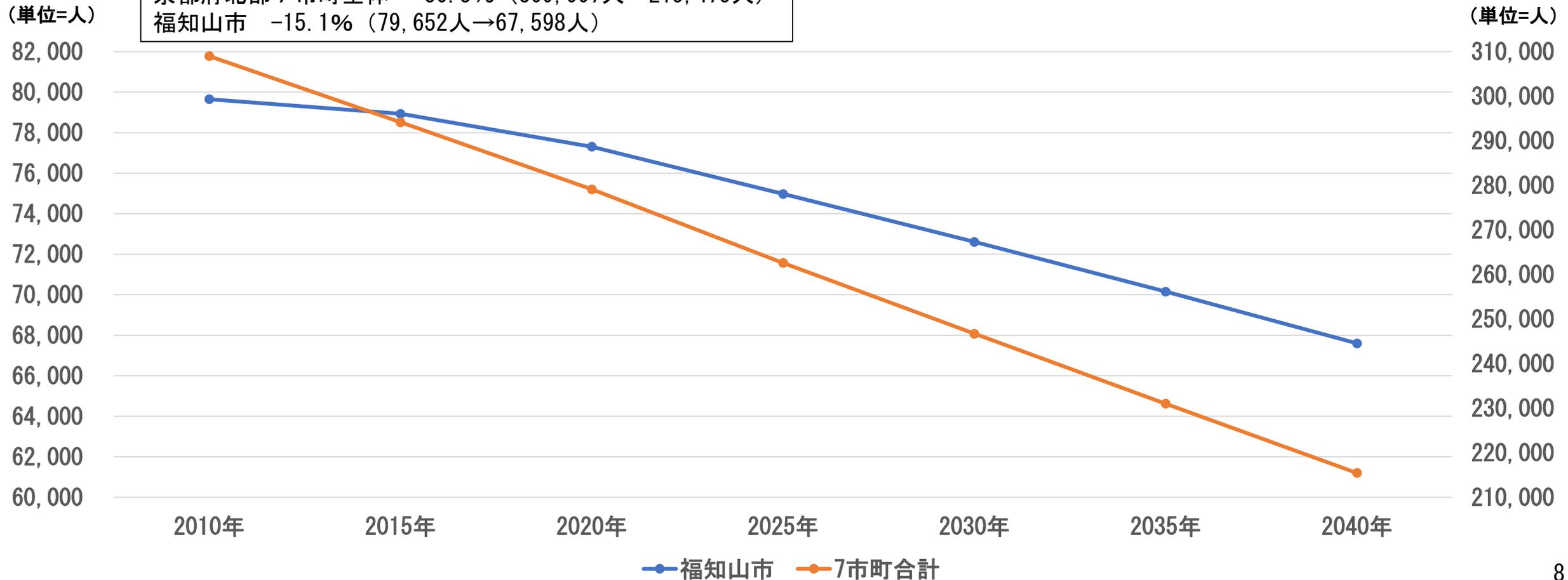
※京都府北部7市町：福知山市、綾部市、舞鶴市、宮津市、京丹後市、与謝野町、伊根町

データの概要

京都府北部7市町の圏域においては、福知山市の人口は比較的緩やかに減少する。

【人口減少率 (2010年→2040年)】
京都府北部7市町全体 -30.3% (309,007人→215,475人)
福知山市 -15.1% (79,652人→67,598人)

※2025年以降は推計データ



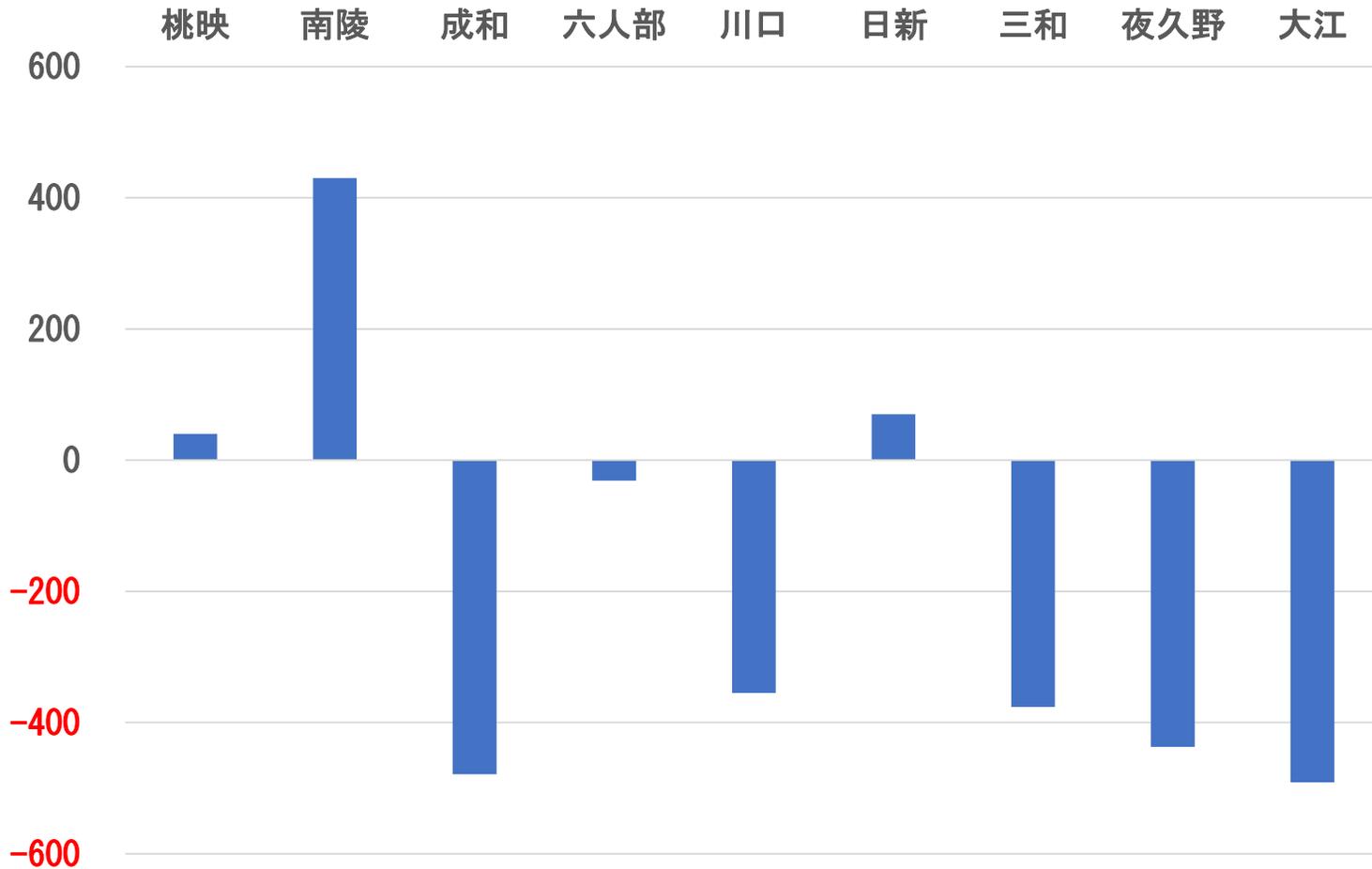
(参考) 過去の中学校区別人口増減 (2015年→2020年)

出典：総務省「国勢調査」

データの概要

地域によって人口の増減に大きな差がある。

(単位=人)



中学校区	2015年	2020年	増減数	増減率
桃映	9,541人	9,581人	40	0.4%
南陵	19,910人	20,340人	430	2.2%
成和	10,138人	9,659人	-479	-4.7%
六人部	6,991人	6,960人	-31	-0.4%
川口	3,390人	3,035人	-355	-10.5%
日新	17,611人	17,681人	70	0.4%
三和	3,424人	3,048人	-376	-11.0%
夜久野	3,504人	3,067人	-437	-12.5%
大江	4,426人	3,935人	-491	-11.1%

【人口】 年齢階層別人口移動の推移

出典：総務省「国勢調査」,国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

データの概要

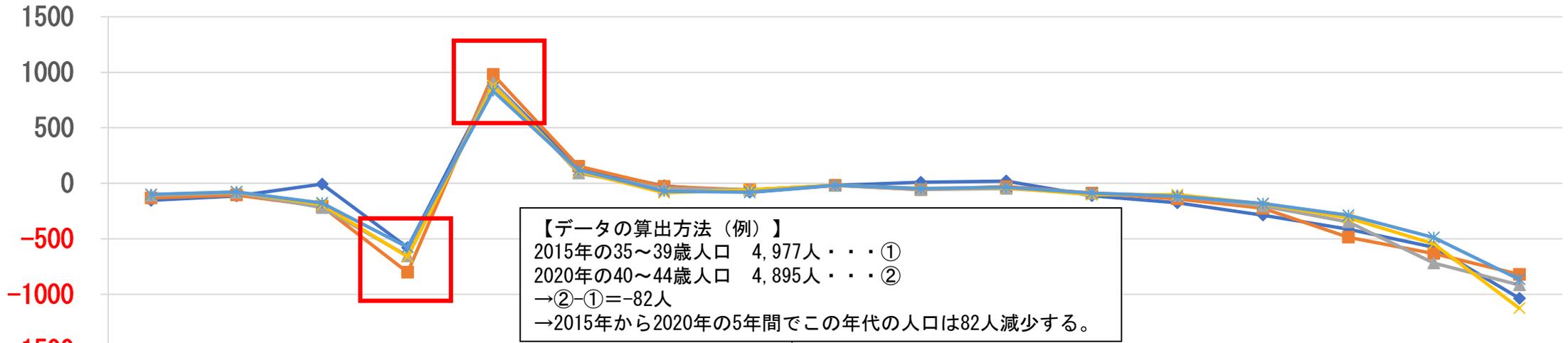
人口移動状況は現状に引き続き2040年も維持される。15～19歳から20～24歳の減少数が大きく、進学や就職などによる転出が要因と推測される。20～24歳から25～29歳の移動結果より、一定のUIターン者数が見込まれる。

既に顕在化している事象又は想定される変化・課題（例）

- 若年層の流入は地域産業に新たな活力をもたらし、長期的な経済成長を支える要因の一つとなる可能性がある。
- 若者をターゲットにした商品やサービスの提供が行いやすくなる可能性がある。
- 若い世代が地域にとどまり、定住することで出生率の向上や地域コミュニティの維持、活性化につながる可能性がある。

(単位=人)

※ () 内の数値は減少を表す



【データの算出方法（例）】
 2015年の35～39歳人口 4,977人・・・①
 2020年の40～44歳人口 4,895人・・・②
 →②-①=-82人
 →2015年から2020年の5年間でこの年代の人口は82人減少する。

	0～4歳 →5～9歳	5～9歳 →10～14歳	10～14歳 →15～19歳	15～19歳 →20～24歳	20～24歳 →25～29歳	25～29歳 →30～34歳	30～34歳 →35～39歳	35～39歳 →40～44歳	40～44歳 →45～49歳	45～49歳 →50～54歳	50～54歳 →55～59歳	55～59歳 →60～64歳	60～64歳 →65～69歳	65～69歳 →70～74歳	70～74歳 →75～79歳	75～79歳 →80～84歳	80～84歳 →85～89歳
2015年→2020年	(154)	(114)	(7)	(579)	909	134	(23)	(82)	(20)	9	20	(112)	(176)	(287)	(413)	(576)	(1,037)
2020年→2025年	(131)	(106)	(208)	(802)	980	153	(29)	(59)	(18)	(58)	(30)	(89)	(141)	(225)	(486)	(633)	(821)
2025年→2030年	(109)	(86)	(219)	(654)	907	91	(47)	(58)	(20)	(56)	(47)	(91)	(112)	(205)	(348)	(718)	(916)
2030年→2035年	(103)	(80)	(192)	(662)	879	108	(87)	(57)	(16)	(45)	(41)	(103)	(103)	(186)	(311)	(545)	(1,125)
2035年→2040年	(101)	(77)	(177)	(576)	832	121	(71)	(81)	(17)	(47)	(35)	(89)	(117)	(182)	(288)	(488)	(865)

【人口】 年齢階層別人口移動の推移（男女別）

出典：総務省「国勢調査」,国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

データの概要

15～19歳から20～24歳では、男女ともに流出数が多い。
 20～24歳から25～29歳では男性の方が流入数が多いが、25～29歳から30～34歳にかけて女性の方が流入数が多くなる。
 →男女で流入のタイミングに違いは見られるものの、2040年においても若年層の一定の流入が見込まれる。

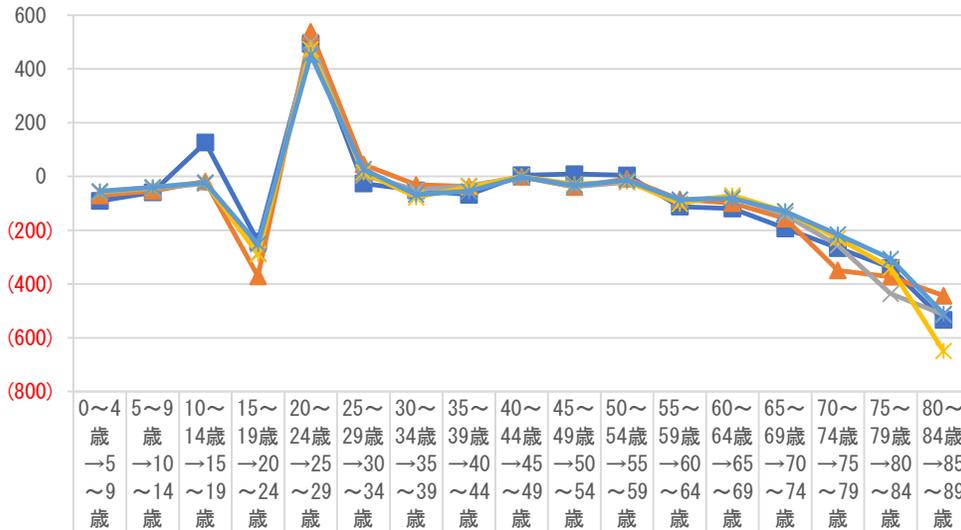
既に顕在化している事象又は想定される変化・課題（例）

(1-2参照)

※（ ）内の数値は減少を表す

(単位=人)

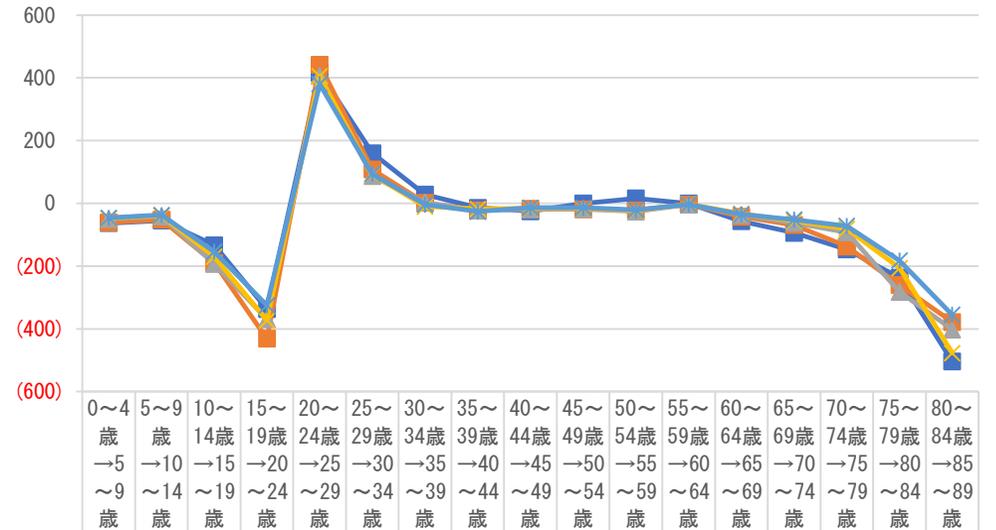
男



	0~4歳	5~9歳	10~14歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳
2015年→2020年	(91)	(59)	126	(242)	493	(26)	(51)	(68)	5	9	4	(112)	(119)	(193)	(266)	(339)	(533)
2020年→2025年	(70)	(54)	(18)	(371)	538	45	(31)	(37)	(1)	(39)	(8)	(85)	(99)	(156)	(349)	(373)	(443)
2025年→2030年	(59)	(45)	(26)	(285)	500	4	(50)	(35)	(1)	(38)	(21)	(87)	(76)	(143)	(256)	(436)	(514)
2030年→2035年	(56)	(41)	(22)	(289)	473	16	(77)	(39)	0	(29)	(18)	(101)	(70)	(130)	(230)	(339)	(648)
2035年→2040年	(55)	(40)	(23)	(251)	452	27	(67)	(55)	(3)	(33)	(14)	(86)	(82)	(130)	(216)	(306)	(510)

(単位=人)

女



	0~4歳	5~9歳	10~14歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳
2015年→2020年	(63)	(55)	(133)	(337)	416	160	28	(14)	(25)	0	16	0	(57)	(94)	(147)	(237)	(504)
2020年→2025年	(61)	(52)	(190)	(431)	442	108	2	(22)	(17)	(19)	(22)	(4)	(42)	(69)	(137)	(260)	(378)
2025年→2030年	(50)	(41)	(193)	(369)	407	87	3	(23)	(19)	(18)	(26)	(4)	(36)	(62)	(92)	(282)	(402)
2030年→2035年	(47)	(39)	(170)	(373)	406	92	(10)	(18)	(16)	(16)	(23)	(2)	(33)	(56)	(81)	(206)	(477)
2035年→2040年	(46)	(37)	(154)	(325)	380	94	(4)	(26)	(14)	(14)	(21)	(3)	(35)	(52)	(72)	(182)	(355)

(参考) 年齢階層別人口移動の推移 (京都府北部7市町)

出典：京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会「地域の未来予測」(令和5年2月)
 ※京都府北部7市町：福知山市、綾部市、舞鶴市、宮津市、京丹後市、与謝野町、伊根町

推計結果の概要

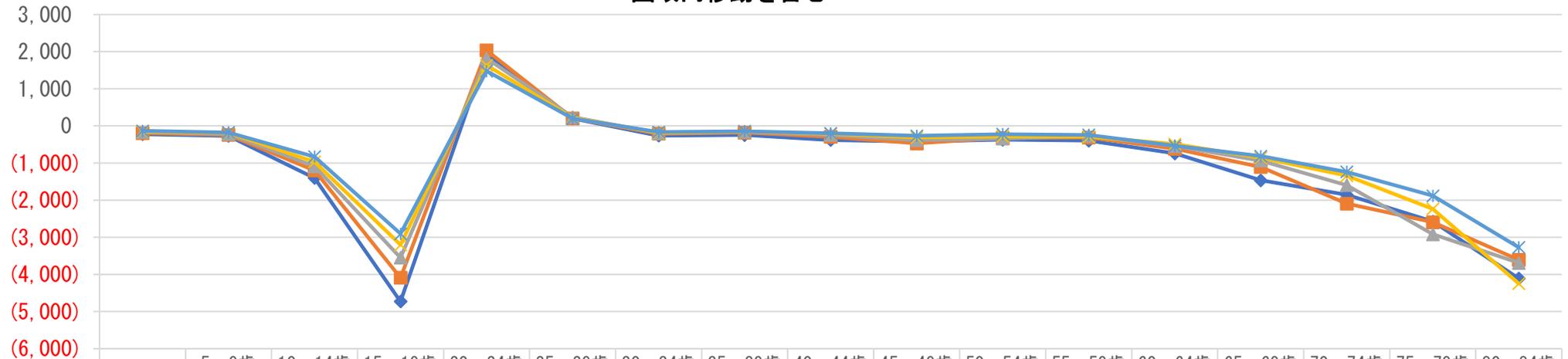
人口移動状況の長期的動向では、15～19歳から20～24歳の減少数が最も大きく、進学や就職などによる転出が要因と推測される。20～24歳から25～29歳の移動結果より、圏域へのUIターン者数は少ない。

想定される変化・課題

高校卒業後、圏域外に転出した者の圏域内への戻りは約半数で、若年人口減少による労働力・担い手不足に加え、少子化・人口減少が加速する。

(単位=人)

圏域内移動を含む



	0～4歳 →5～9歳	5～9歳 →10～14歳	10～14歳 →15～19歳	15～19歳 →20～24歳	20～24歳 →25～29歳	25～29歳 →30～34歳	30～34歳 →35～39歳	35～39歳 →40～44歳	40～44歳 →45～49歳	45～49歳 →50～54歳	50～54歳 →55～59歳	55～59歳 →60～64歳	60～64歳 →65～69歳	65～69歳 →70～74歳	70～74歳 →75～79歳	75～79歳 →80～84歳	80～84歳 →85～89歳
◆ 2015年→2020年	(223)	(270)	(1,403)	(4,731)	1,939	201	(263)	(245)	(381)	(424)	(372)	(397)	(742)	(1,467)	(1,855)	(2,575)	(4,111)
■ 2020年→2025年	(193)	(242)	(1,200)	(4,090)	2,035	204	(211)	(180)	(294)	(470)	(326)	(312)	(616)	(1,108)	(2,094)	(2,597)	(3,609)
▲ 2025年→2030年	(164)	(220)	(1,091)	(3,549)	1,821	236	(193)	(158)	(241)	(384)	(343)	(270)	(543)	(935)	(1,595)	(2,920)	(3,691)
✦ 2030年→2035年	(153)	(188)	(970)	(3,203)	1,635	217	(187)	(150)	(210)	(311)	(282)	(293)	(489)	(858)	(1,343)	(2,237)	(4,250)
✧ 2035年→2040年	(135)	(175)	(831)	(2,905)	1,476	199	(167)	(144)	(201)	(267)	(223)	(242)	(537)	(814)	(1,239)	(1,883)	(3,273)

【人口】人口ピラミッド

出典：総務省「国勢調査」,国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

データの概要

若年層は減少する一方で、高齢者数は増加する。

既に顕在化している事象又は想定される変化・課題（例）

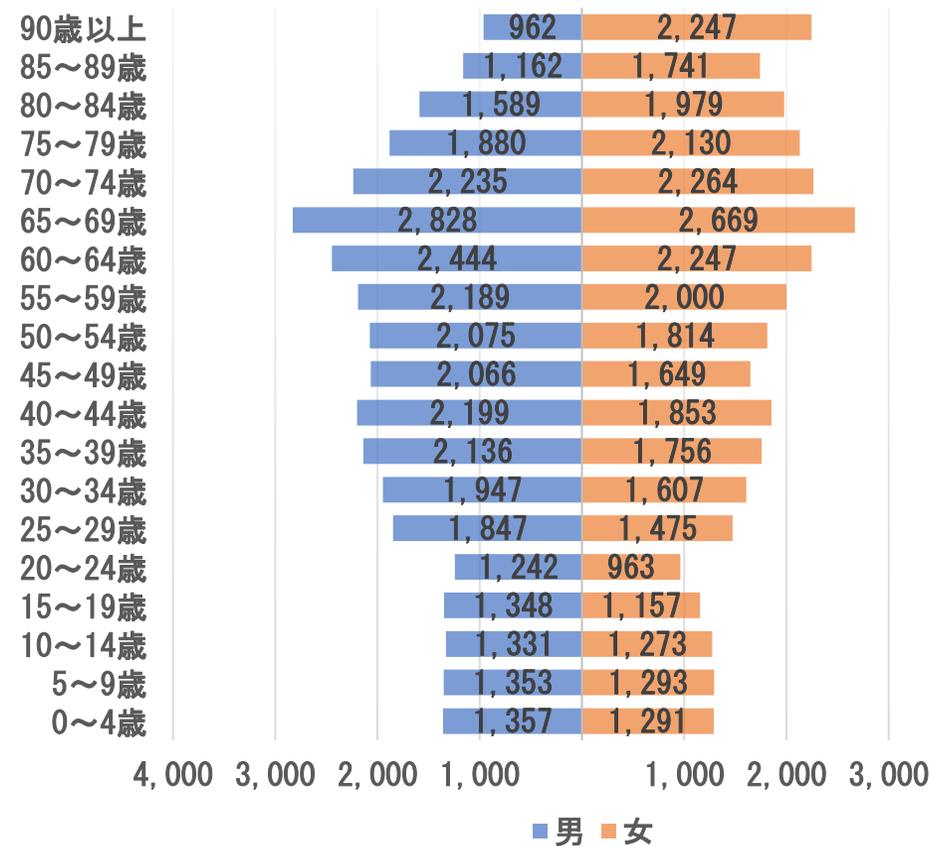
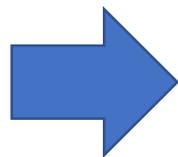
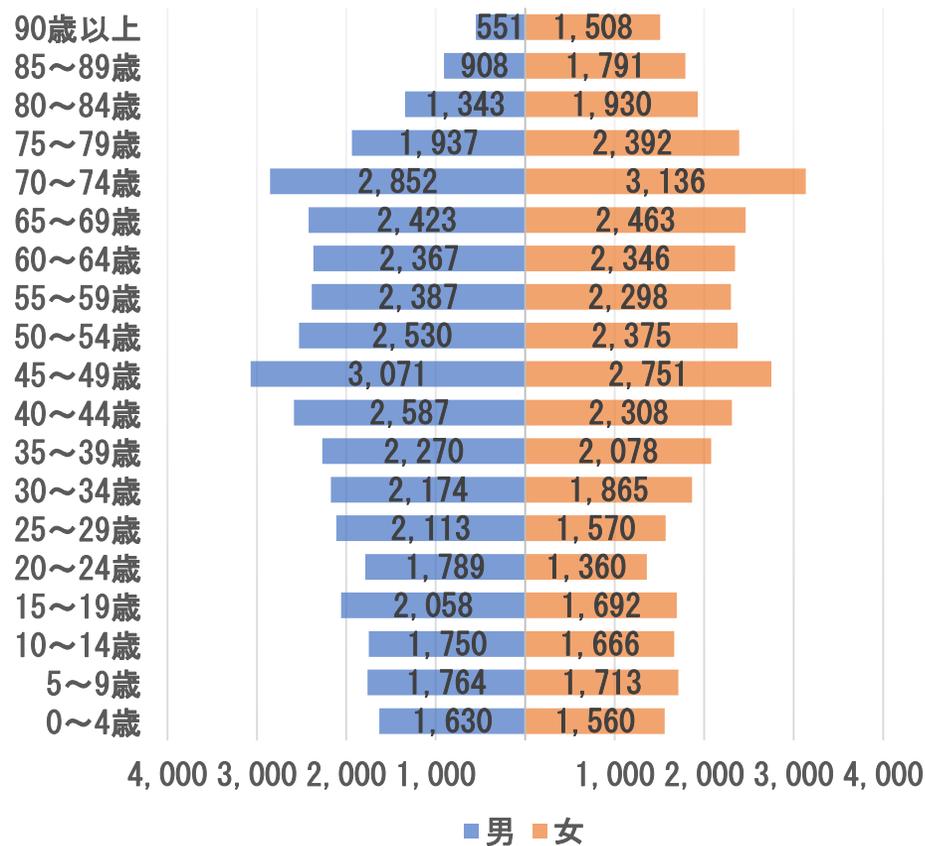
・若者が地域に少なくなり、多様な視点や価値観や役割が地域社会からさらに不足することになり、地域の活性化など

※2040年は推計データ

(単位=人)

2020年

2040年



(参考) 人口ピラミッド (1980年→2040年)

出典：総務省「国勢調査」, 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

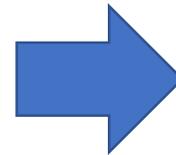
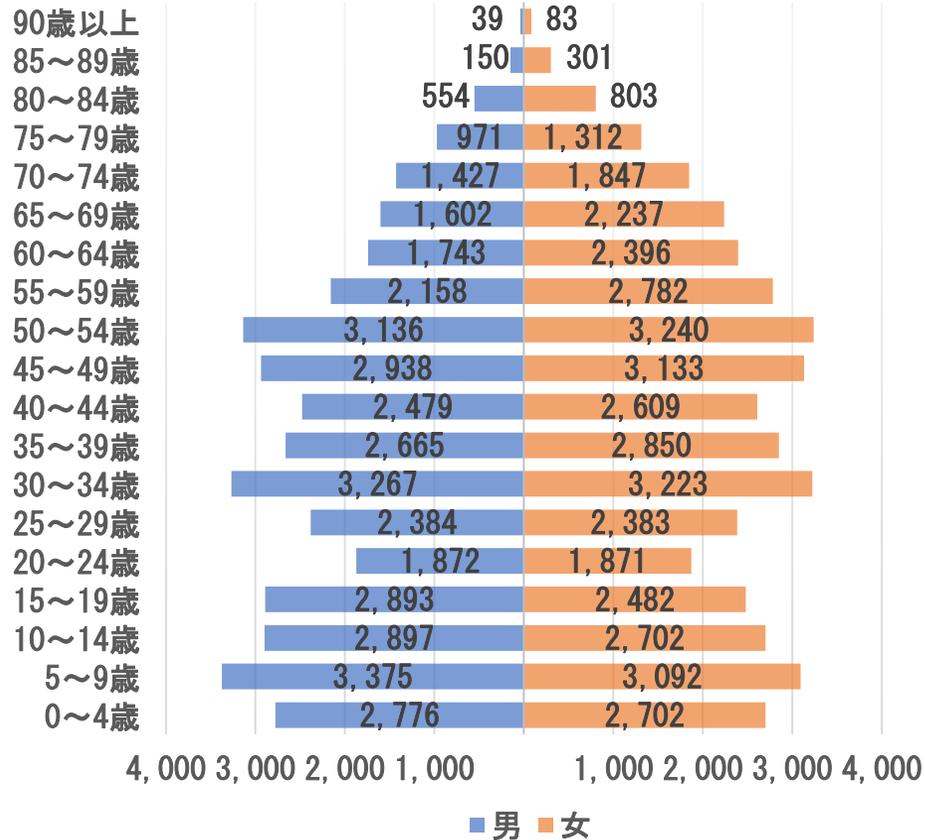
データの概要

若年層は減少する一方で、高齢者数は増加する。

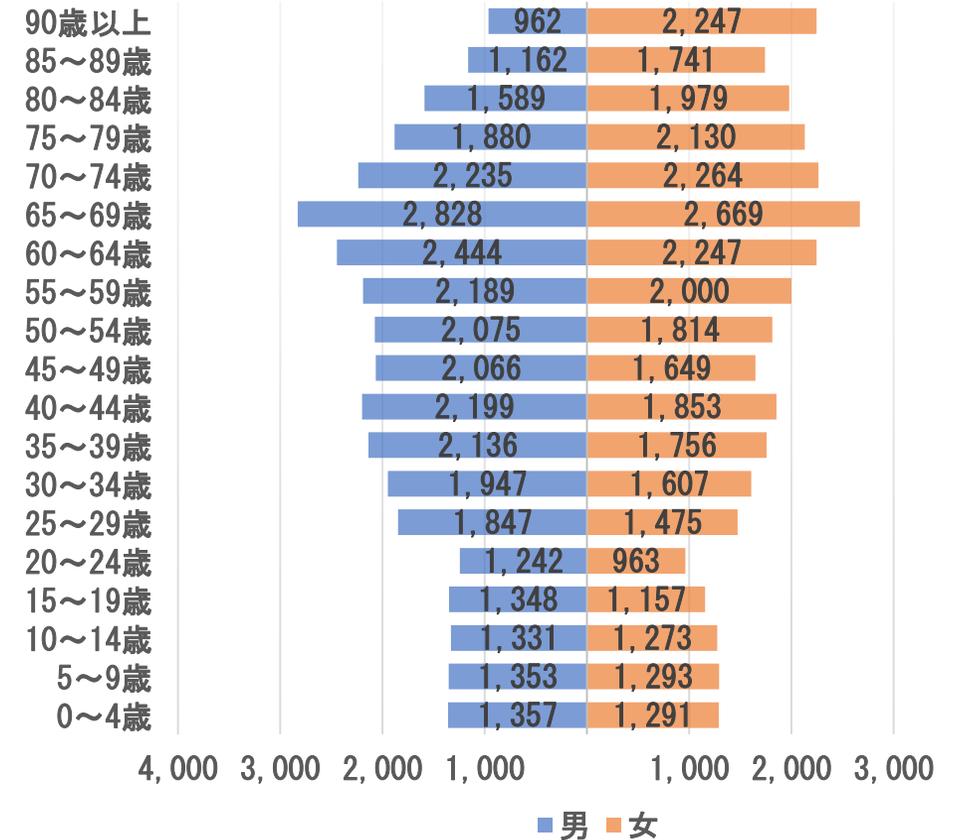
※2040年は推計データ

(単位=人)

1980年 (総人口81,398人)



2040年 (総人口67,598人)



【人口】男女別人口（20～29歳）

出典：総務省「国勢調査」,国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

データの概要

2025年以降、男女数の差は小さくなるものの、男女ともに減少する。

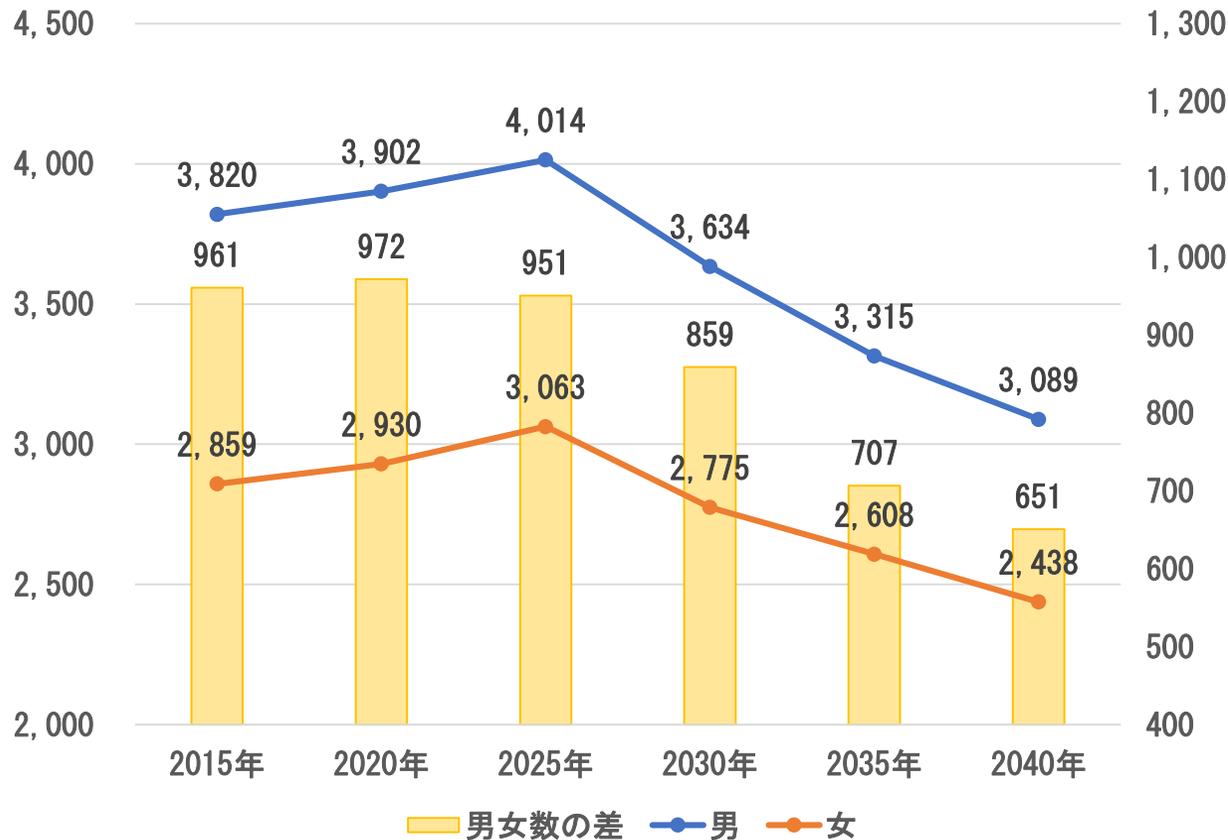
既に顕在化している事象又は想定される変化・課題（例）

・若者が地域に少なくなり、多様な視点や価値観や役割が地域社会からさらに不足することになり、地域の活性化や創造的な活動に制限が生じるおそれがある。
など

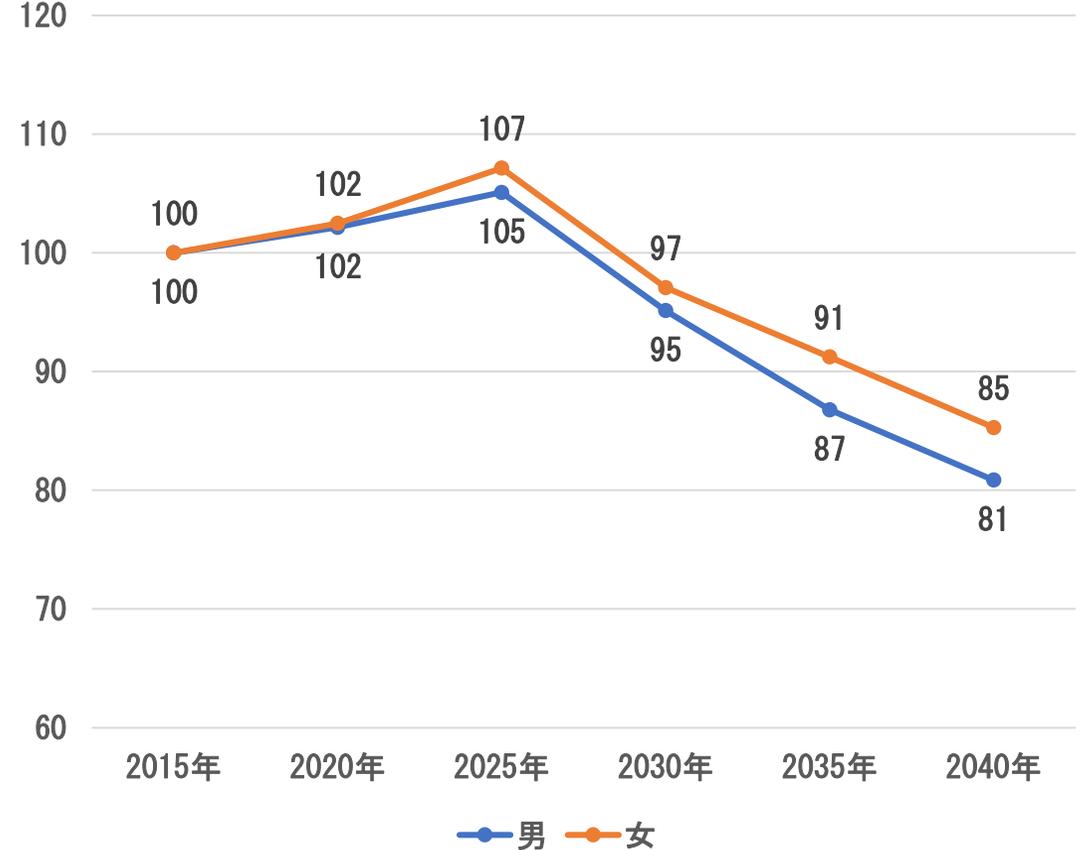
※2025年以降は推計データ

（単位=人）

男女別人口（20～29歳）推移



男女別人口指数（20～29歳）推移 ※基準年 2015年



1-6 【人口】高齢者数（65歳以上，75歳以上，85歳以上）

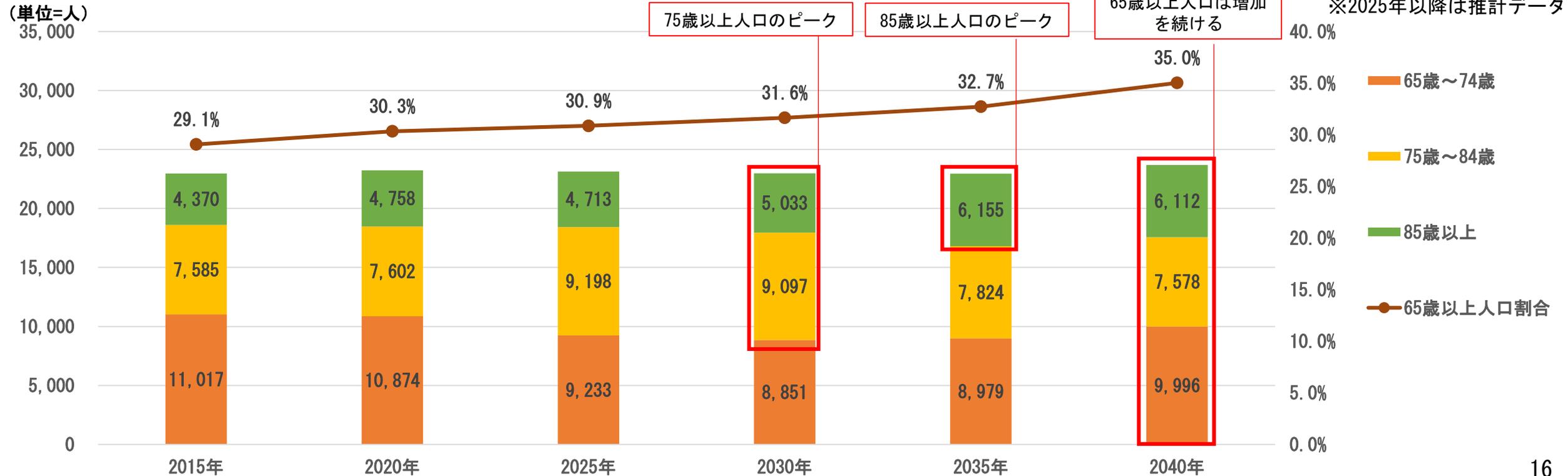
出典：総務省「国勢調査」,国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

データの概要

75歳以上人口は2030年、85歳以上人口は2035年にピークに達するが、65歳以上人口は2040年まで増加を続ける。

既に顕在化している事象又は想定される変化・課題（例）

- ・介護需要が増え、地域の福祉サービスへの負担が増大するおそれがある。
 - ・運転免許証の返納者が増加し、通院や買い物、人との交流等に困難を伴う人が増加するおそれがある。
 - ・定年後も働き続ける高齢者が増加し、労働市場の構造が変化する可能性がある。
 - ・障害のある人の高齢化や重度化、また障害のある人を支える家族の高齢化により、障害福祉サービスの利用が増加するおそれがある。
 - ・知識や経験が豊富な高齢者が増加し、高齢者による社会活動が活性化する可能性がある。
- など



【子育て・教育】0～5歳児数

出典：総務省「国勢調査」,国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

データの概要

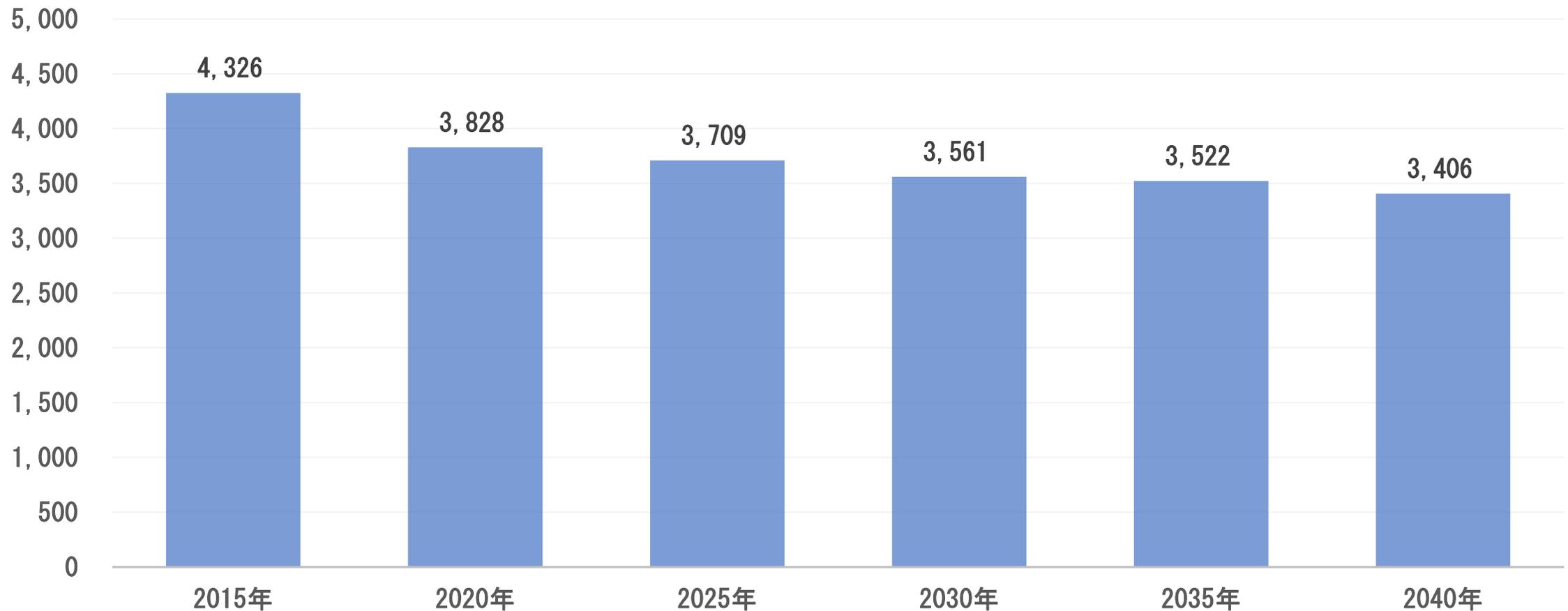
0～5歳児数は減少する。

既に顕在化している事象又は想定される変化・課題（例）

- ・こどもの数が減少し、待機児童・入所保留児童が解消される可能性がある。など

(単位=人)

※2025年以降は推計データ



【子育て・教育】小学生数，中学生数

出典：総務省「国勢調査」,国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

データの概要

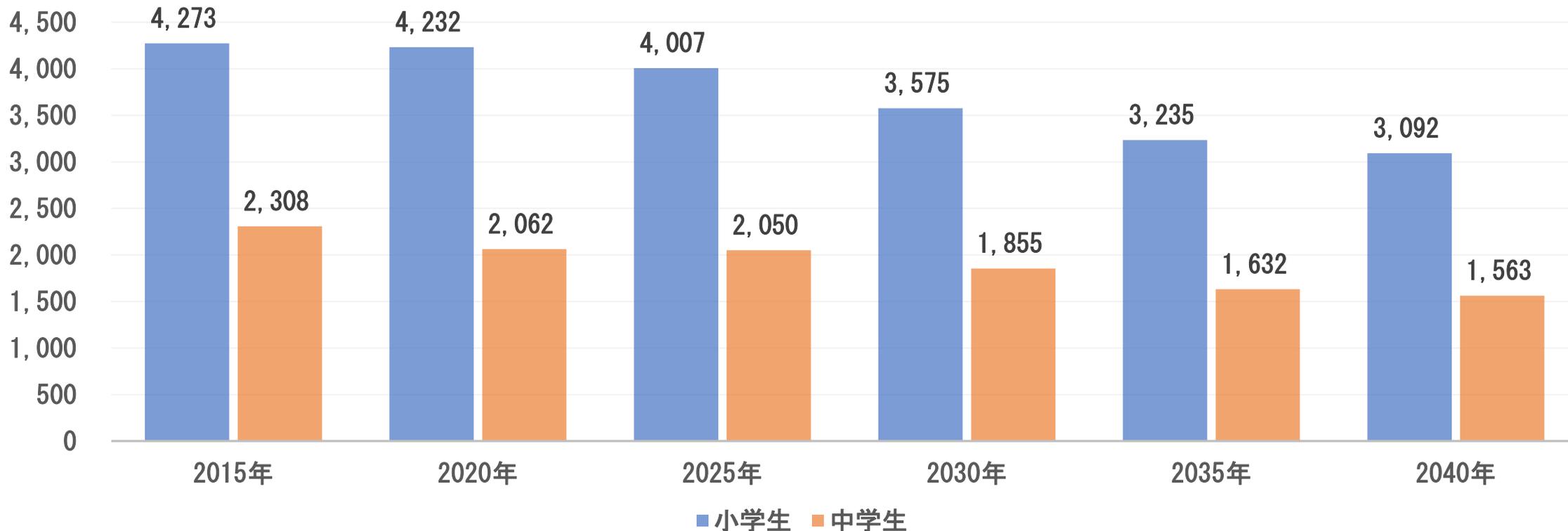
小学生数、中学生数ともに減少する。

既に顕在化している事象又は
想定される変化・課題（例）

- ・児童生徒数が減ることによって、複式学級、複複式学級になるなど学校組織体制が変化するおそれがある。
- ・個別最適な学び・協働的な学びがより進む可能性がある。
- ・部活動の地域展開を進めても、生徒数が減ることによって課外活動の機会が減少するおそれがある。 など

(単位=人)

※2025年以降は推計データ



【医療】医療需要

出典：日本医師会 地域医療情報システム

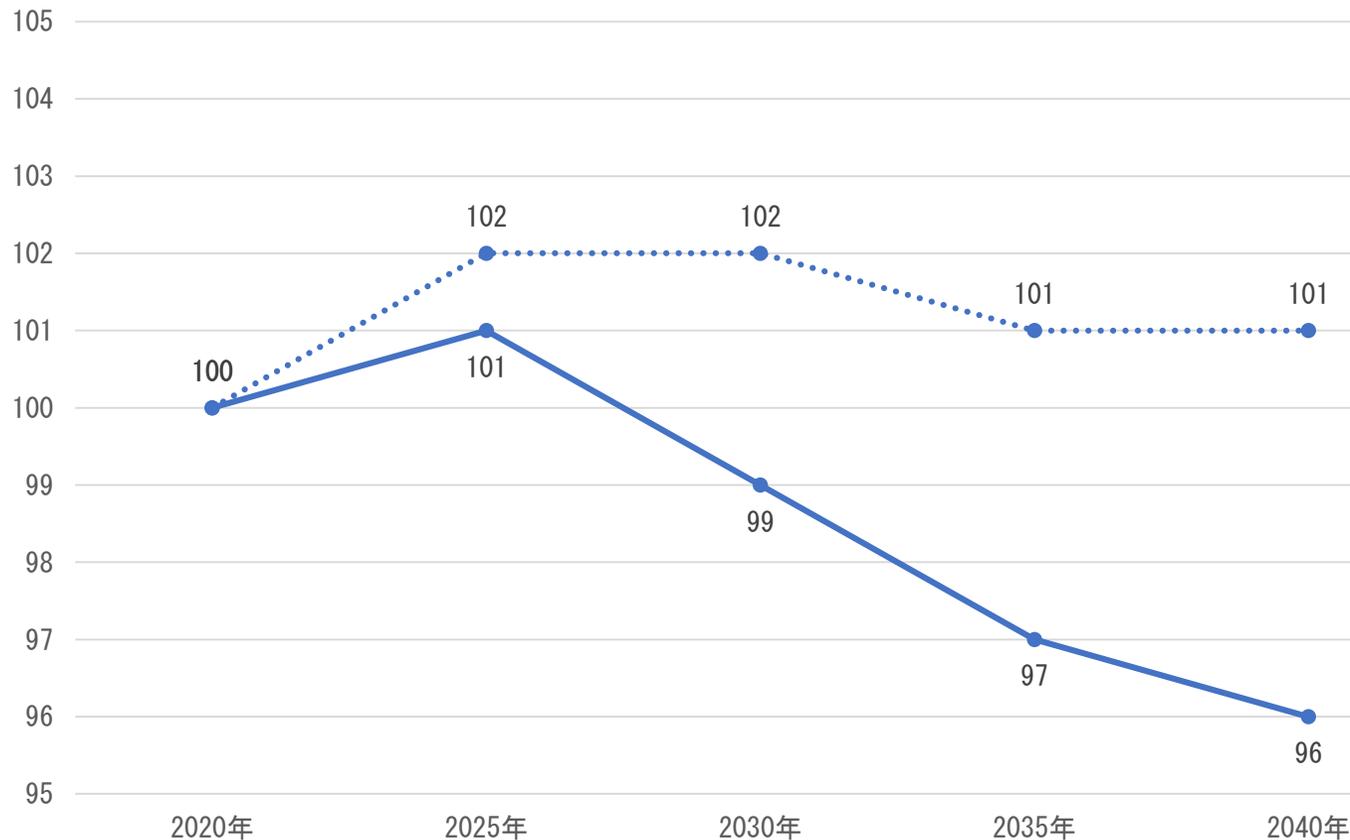
データの概要

医療需要は人口減少に伴い減少する。

既に顕在化している事象又は 想定される変化・課題（例）

・医療需要は減少するものの、高齢者数の増加に伴い重症化する高齢者が増加するおそれがある。
など

医療需要予測指数（2020年実績=100）



※医療費（歯科を除く）をもとに算出
※2025年以降は推計データ

●●● 医療：全国平均

—●— 医療：福知山市

【介護】 要支援・要介護度別人数

出典：厚生労働省 見える化システム

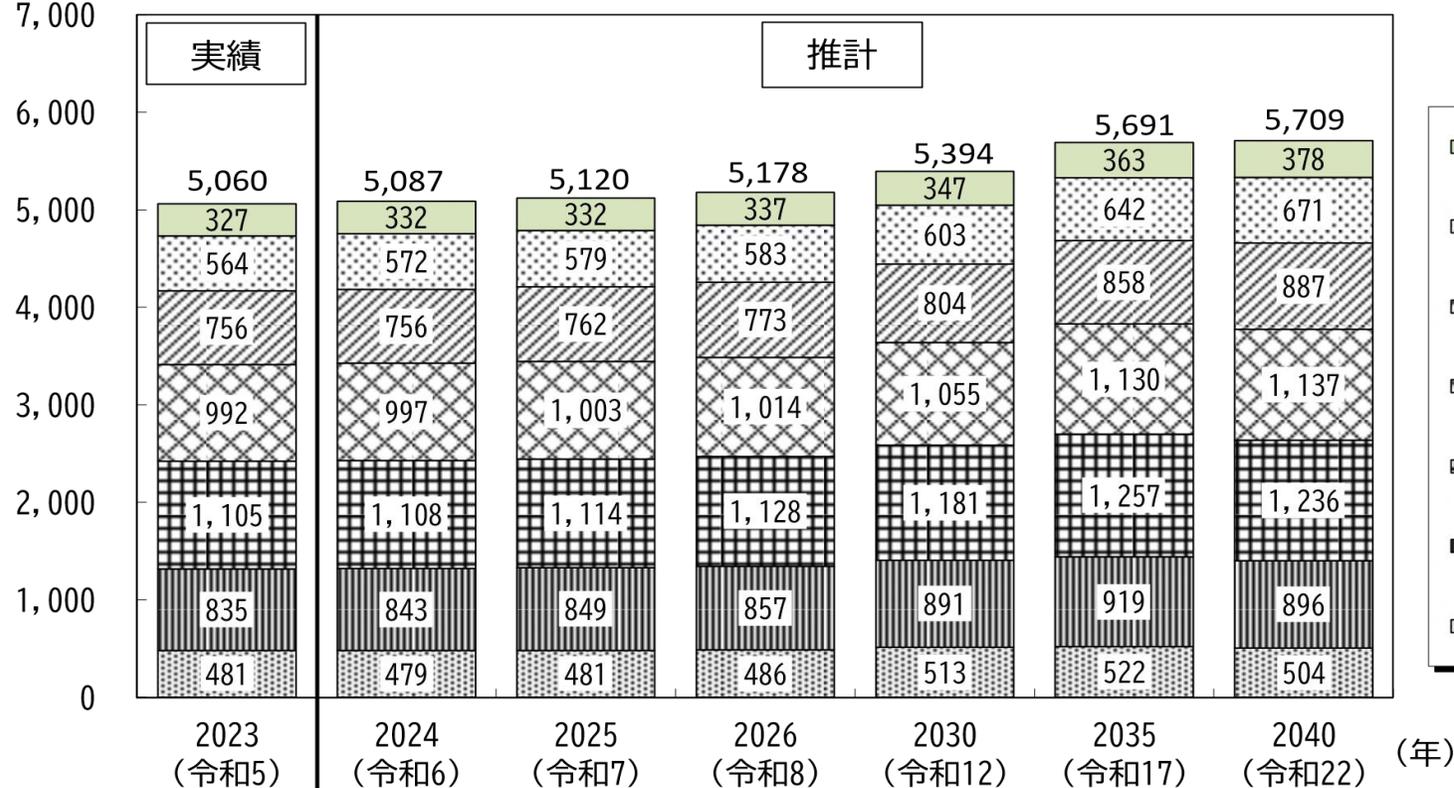
データの概要

いずれの区分でも増加傾向にある。

既に顕在化している事象又は
想定される変化・課題（例）

- ・高齢者人口が増加する一方で生産年齢人口が減少することで、介護サービスを支える介護人材が今以上に不足するおそれがある。
- ・介護予防への関心がさらに高まる可能性がある。
- ・介護需要の増加により、家族にかかる負担や、頼れる身寄りがそばにいない場合は、地域にかかる負担が増えるおそれがある。 など

(単位=人)



- 要支援1
- 要支援2
- ▨ 要介護1
- ▨ 要介護2
- ▨ 要介護3
- ▨ 要介護4
- ▨ 要介護5

区分	認定の目安
要支援1	基本的に一人で生活できるが家事などの支援が必要。
要支援2	基本的に一人で生活できるが、要支援1と比べ支援を必要とする範囲が広い。
要介護1	基本的に日常生活は自分で送れるものの、要支援2よりも身体能力や思考力の低下がみられ、日常的に介助を必要とする。
要介護2	食事、排泄などは自分でできるものの生活全般で見守りや介助が必要。
要介護3	日常生活にほぼ全面的な介助が必要。
要介護4	自力での移動ができないなど、介助がなければ日常生活を送ることができない。
要介護5	介助なしに日常生活を送ることができない。コミュニケーションをとることが困難で、基本的に寝たきりの状態。

【介護】認知症の人の数（65歳以上人口）

出典：「認知症の人の将来推計について」（厚生労働省）, 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

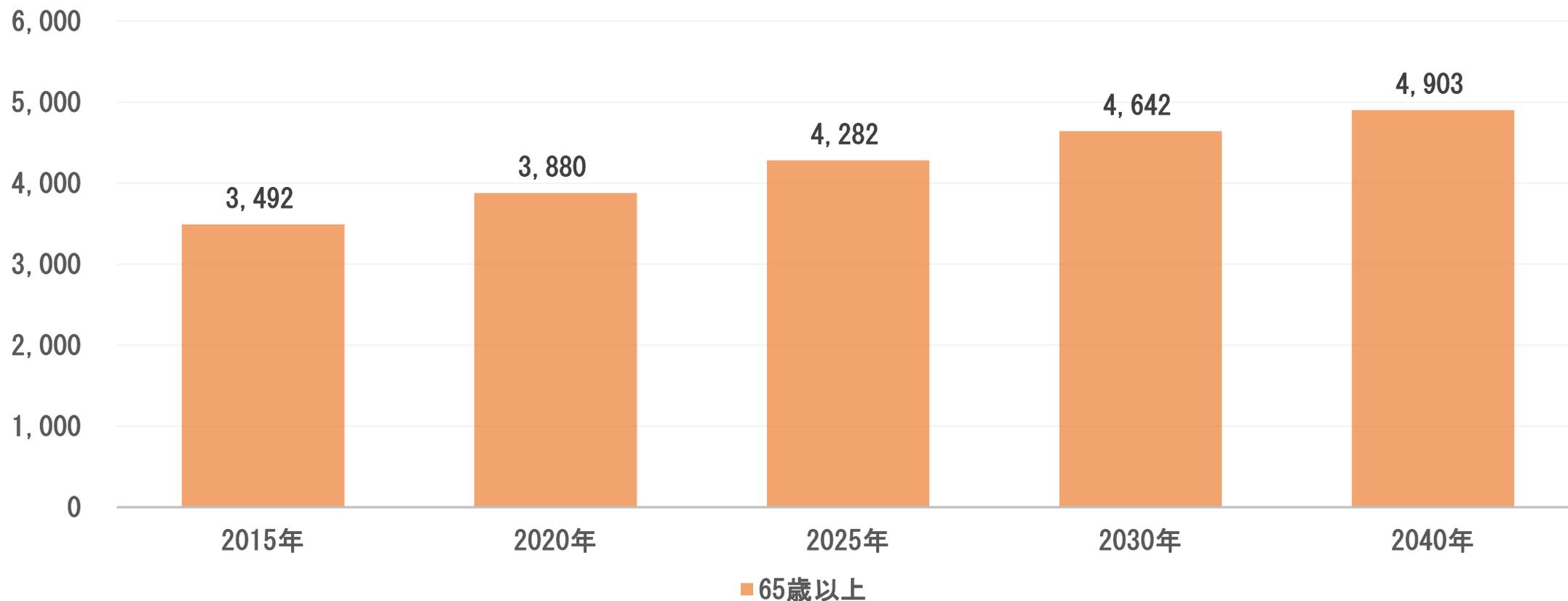
データの概要

高齢者数の増加に伴い認知症の人の数も増加する。

既に顕在化している事象又は想定される変化・課題（例）

- ・ 認知症に対応する介護需要が増加するおそれがある。
- ・ 介護需要の増加により、家族にかかる負担や、頼れる身寄りがそばにいない場合は、地域にかかる負担が増えるおそれがある。 など

（単位=人）



【衛生】上下水道施設の経年化

出典：水道事業統計（施設の概要 管種別延長）、下水道台帳（下水道管渠延長）

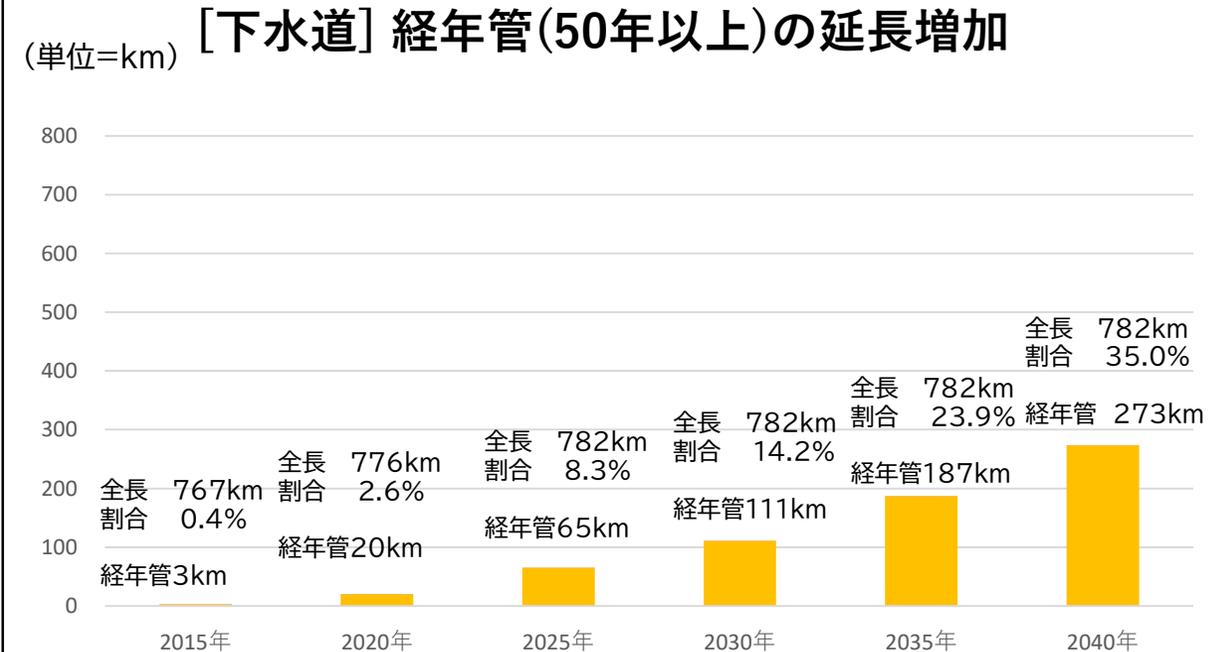
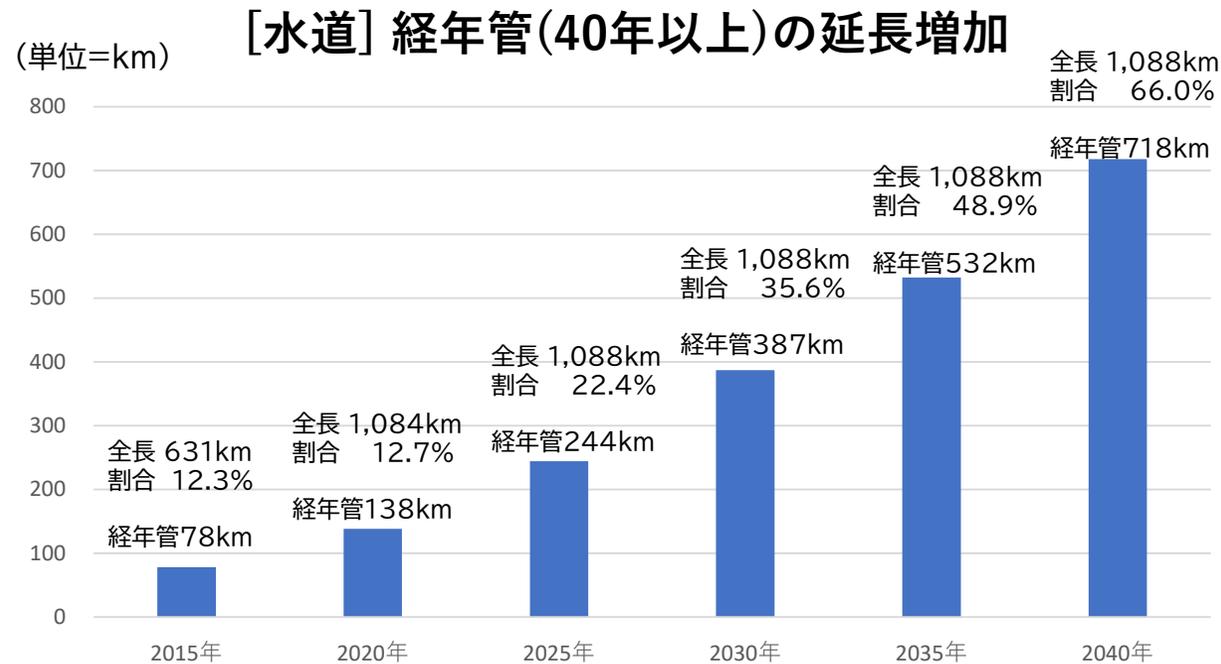
データの概要

2040年にかけて上下水道施設(管路)の経年化が進む。

既に顕在化している事象又は
想定される変化・課題（例）

- 上下水道施設の更新問題が深刻化するおそれがある。
 - 上下水道の事業継続にかかる財政的・人的負担が増加するおそれがある。
- ⇒施設更新にたずさわる技術者(職員)、工事業者の確保が必要となる。

など



※水道管の法定耐用年数：40年

※下水道管の標準耐用年数：50年

【衛生】有収水量

出典：京都府統計書（水道の普及状況），福知山市統計書

データの概要

人口減少によって水道水の需要は減少し、使用される有収水量（水道料金徴収の対象となる水量）は2040年にかけて減少する。

既に顕在化している事象又は想定される変化・課題（例）

- 有収水量が減少することで水道料金収入も減少し、水道施設の更新問題が深刻化するおそれがある。

など

（単位=㎡・日）

27,000

26,000

25,000

24,000

23,000

22,000

21,000

20,000

2015年

2020年

2025年

2030年

2035年

2040年

26,242

25,701

24,926

24,140

23,323

22,473

※2025年以降は推計データ
※生活用水のデータ
（工業用水は含まない）

5-3 【衛生】 家庭ごみ・事業ごみ（産業廃棄物除く）1人1日当たり排出量

出典：福知山市一般廃棄物処理基本計画（ごみ処理基本計画2021）

データの概要

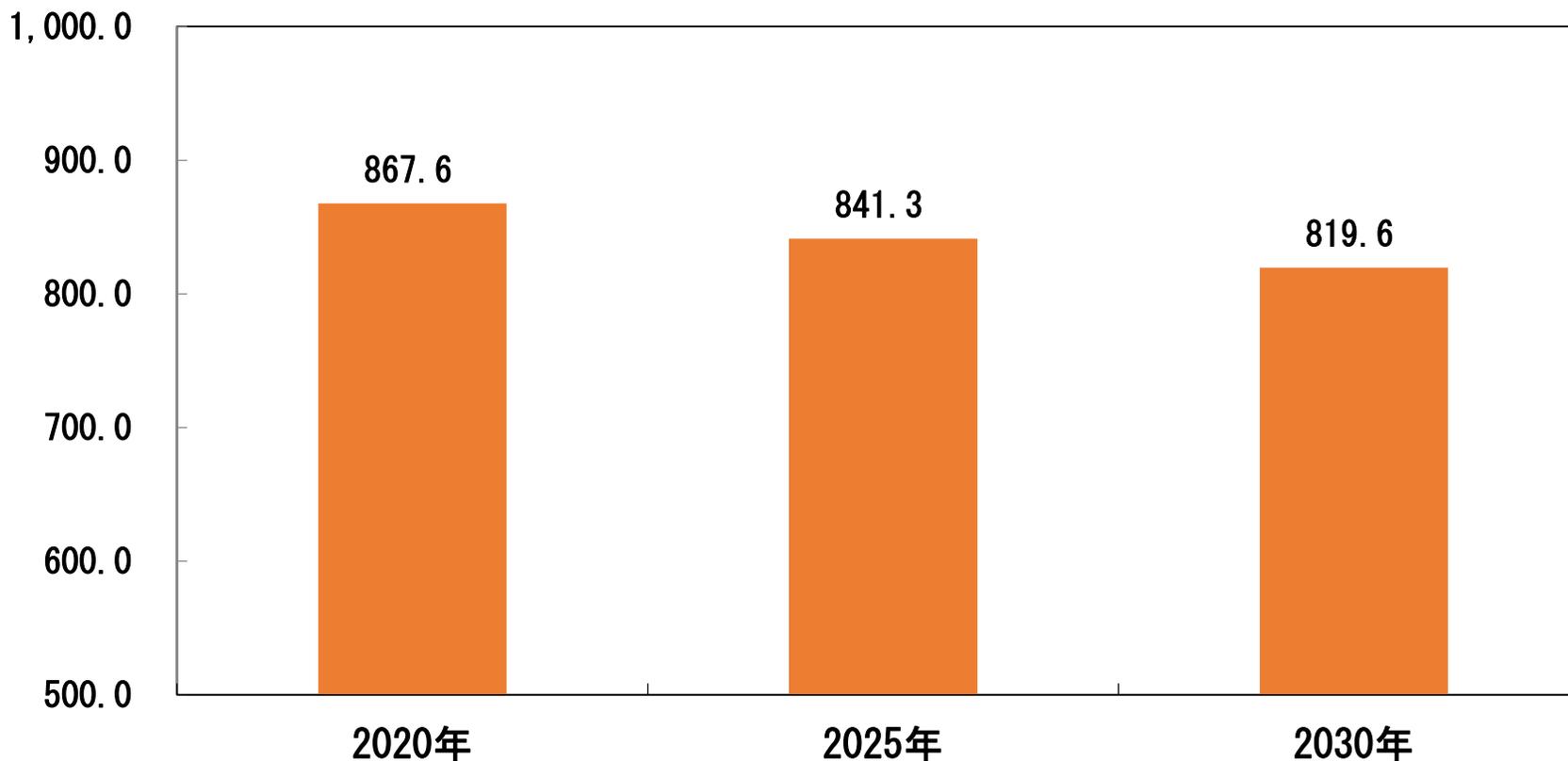
ごみ減量化施策や人口減少により2040年にかけて減少する。

既に顕在化している事象又は 想定される変化・課題（例）

・ごみの排出量が減ってごみ処理施設の処理能力を下回ることで、施設の適正稼働ができなくなるおそれがある。
（例えば、焼却施設ではごみの量が減って連続稼働できなくなると、停止・稼働を繰り返すことで燃料効率の悪化や施設に負荷がかかるおそれがある。） など

※本項目については2030年までの推計データ

単位 = g/人日



【消防】 出動件数と搬送人員

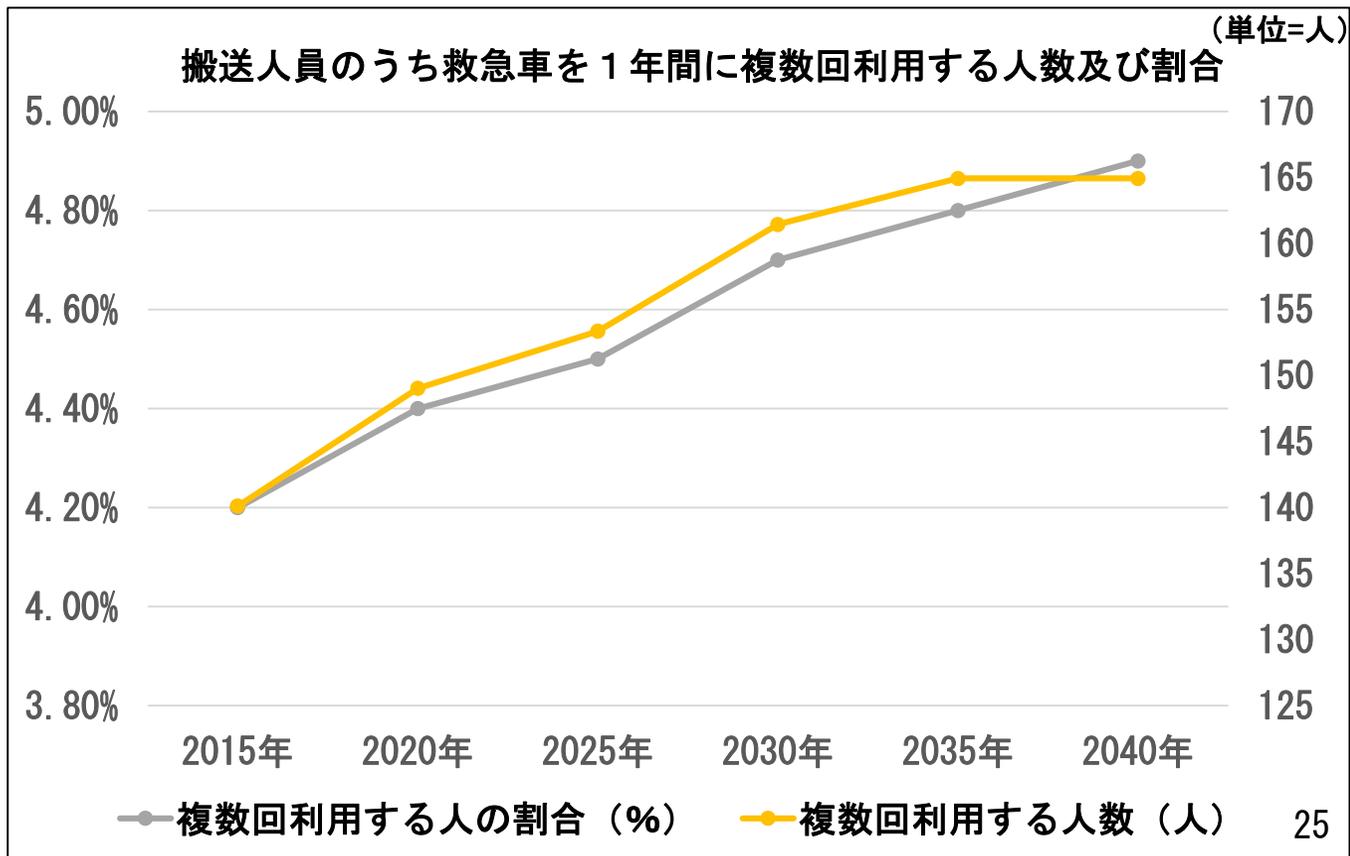
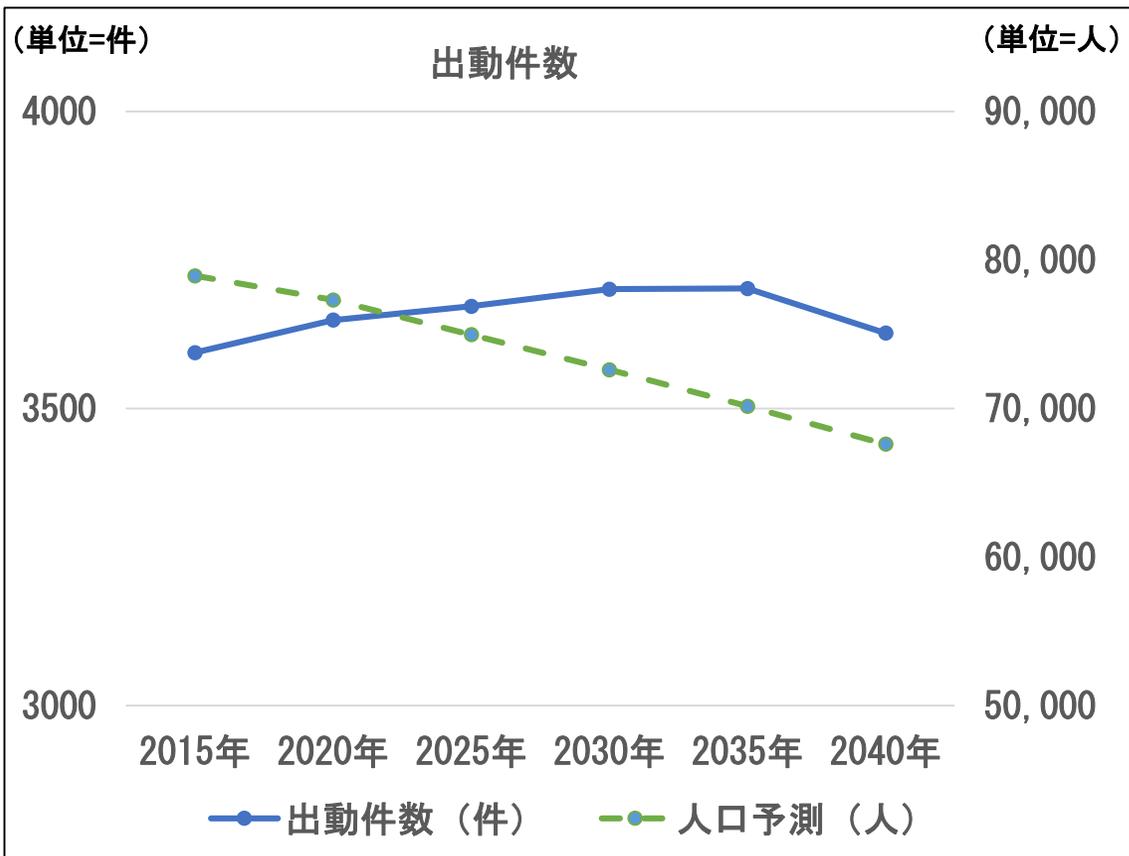
出典：京都府「平成30年度救急要請に係る検討会報告書」

データの概要

救急出動件数は2035年以降減少する一方で、高齢化に伴って慢性疾患が増加するなどにより、複数回救急車を利用する人の割合が増加する。

既に顕在化している事象又は想定される変化・課題（例）

・ 出動件数は将来的に減少するが、現状でも高齢化率の高い周辺部への出動に時間を要している中で、高齢化に伴う慢性疾患の増加などにより救急車の稼働時間が増えることで出動が重複し、到着が遅れるケースが生じるおそれがある。
など



【農林業】農家数・農業従事者数

出典：福知山市農業振興地域整備計画書

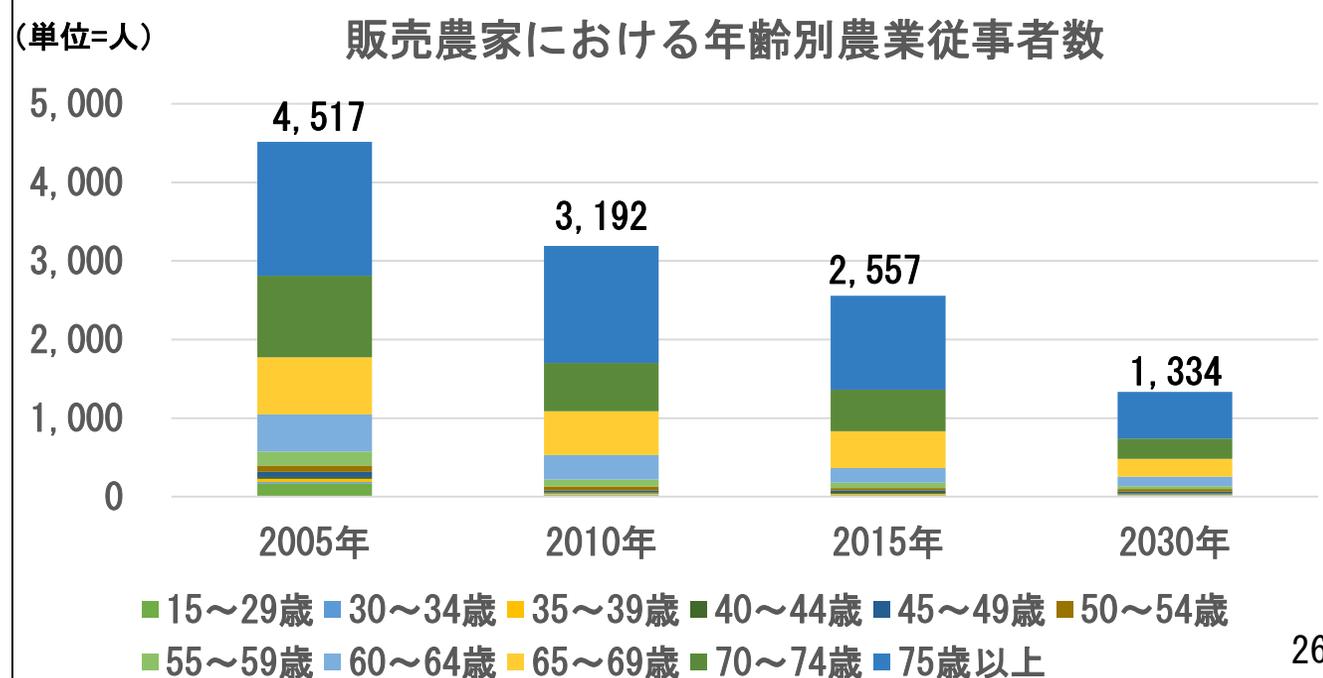
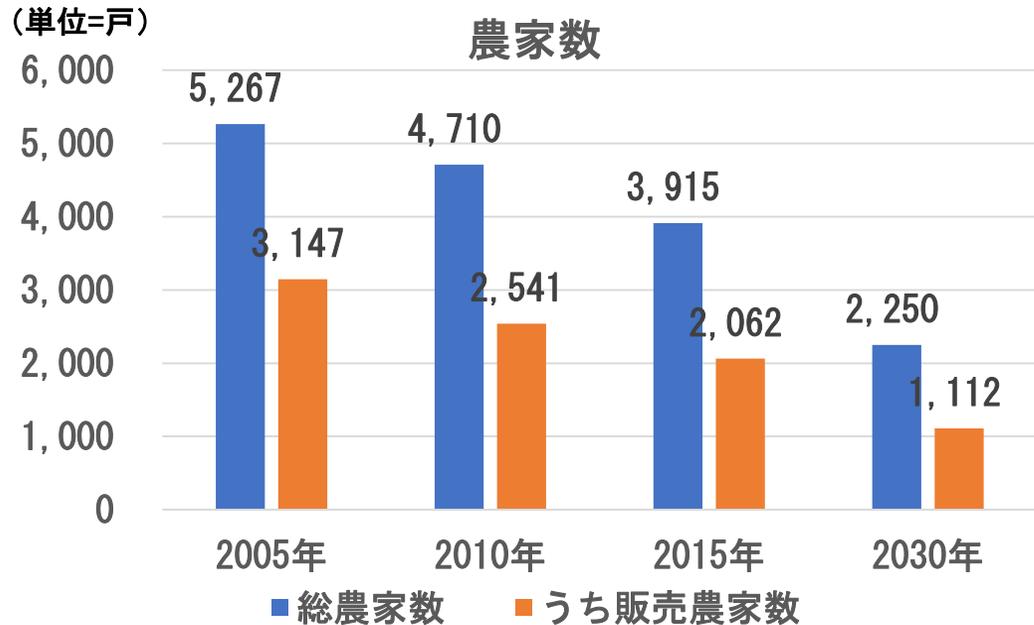
データの概要

総農家数の減少が止まらず、2030年には2015年の43%減の2,250戸まで減少すると予想される。

既に顕在化している事象又は想定される変化・課題（例）

- ・ 農業者が減少することで、農産物の生産量が減少するおそれがある。
- ・ 農地を耕作・管理する農業者が減り続け、荒廃する農地、農道、水路の増加が懸念される。また、営農を継続する農業者の負担が増大するおそれがある。
- ・ 荒れた農地が増えることで野生鳥獣の住処となり、野生鳥獣の被害が拡大するおそれがある。

※本項目については2030年までの推計データ



※販売農家：経営耕地面積30a以上または農産物販売金額が年間50万円以上の農家

8-1 【施設・インフラ】市有公共施設(ハコモノ)の築年数区分別の延床面積割合

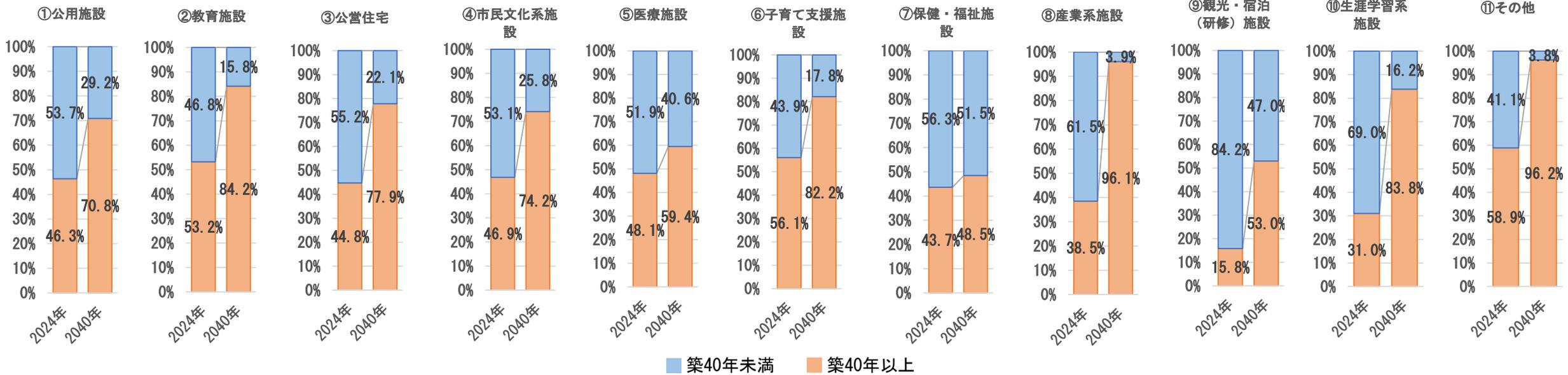
出典：福知山市独自集計(2024年3月31日時点)

データの概要

多くの分類において築年数が40年（長寿命化改修周期）を超える施設が大半を占めている。

既に顕在化している事象又は
想定される変化・課題（例）

- ・大型施設の多い公用施設（庁舎等）や教育施設（小中学校）では、築40年超の割合が大きく更新時期が到来するものが多数を占めており、今後さらに進んでいく。
- ・施設や設備の老朽化により、修繕の件数が増加し市の財政的負担が増大する。また、利用者満足度が低下するおそれがある。



施設用途	用途小分類		
①公用施設	庁舎、消防施設	⑦保健・福祉施設	保健福祉センター、老人憩いの家、その他の社会福祉施設
②教育施設	小学校、中学校及び小中一貫校、学校給食センター	⑧産業系施設	産業振興施設、農業施設（共同作業所）
③公営住宅	市営住宅、その他の住宅	⑨観光・宿泊（研修）施設	観光施設、宿泊（研修）施設
④市民文化系施設	勤労青少年ホーム、市民会館・地域公民館、人権ふれあいセンター、集会施設	⑩生涯学習系施設	博物館、図書館、体育施設（体育館）、体育施設（運動場）、体育施設（プール）、その他の生涯学習施設
⑤医療施設	診療施設		
⑥子育て支援施設	幼稚園、こども園、保育園、児童施設、放課後児童クラブ教室など	⑪その他	職員公舎、その他の施設

(参考) 【施設・インフラ】人口1人当たり市有公共施設(ハコモノ)延床面積 (全国平均・京都府平均比較)

出典：独自集計資料

データの概要

人口1人当たりの公共施設延床面積は、全国平均・京都府平均と比較して1.5倍以上多い。

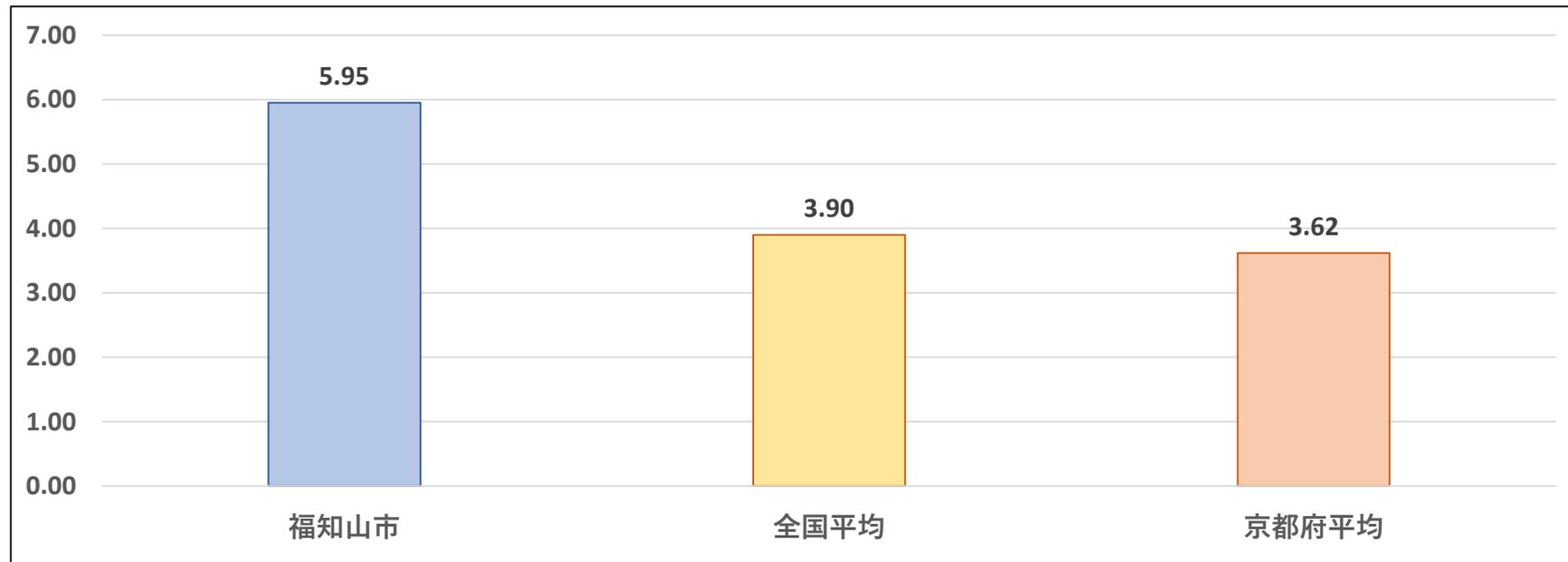
既に顕在化している事象又は 想定される変化・課題(例)

- 人口減少により1人あたりの延床面積が増加し、市民1人あたりの負担が増加する。
- 人口の減少により稼働率が低い施設が発生するおそれがある。
- 各施設で用途廃止が進み、空き公共施設が発生するおそれがある。

など

2023年度末時点

(単位：㎡/人)



独自集計参考資料

「市町村公共施設状況調 建物 令和5年度末現在高」、「公共施設状況調 経年比較表 (H18-R4) 経年比較表 市町村分2022」、「住民基本台帳人口(令和6年1月1日現在)」

【市の財政】 社会保障関連経費（福祉に使うお金）

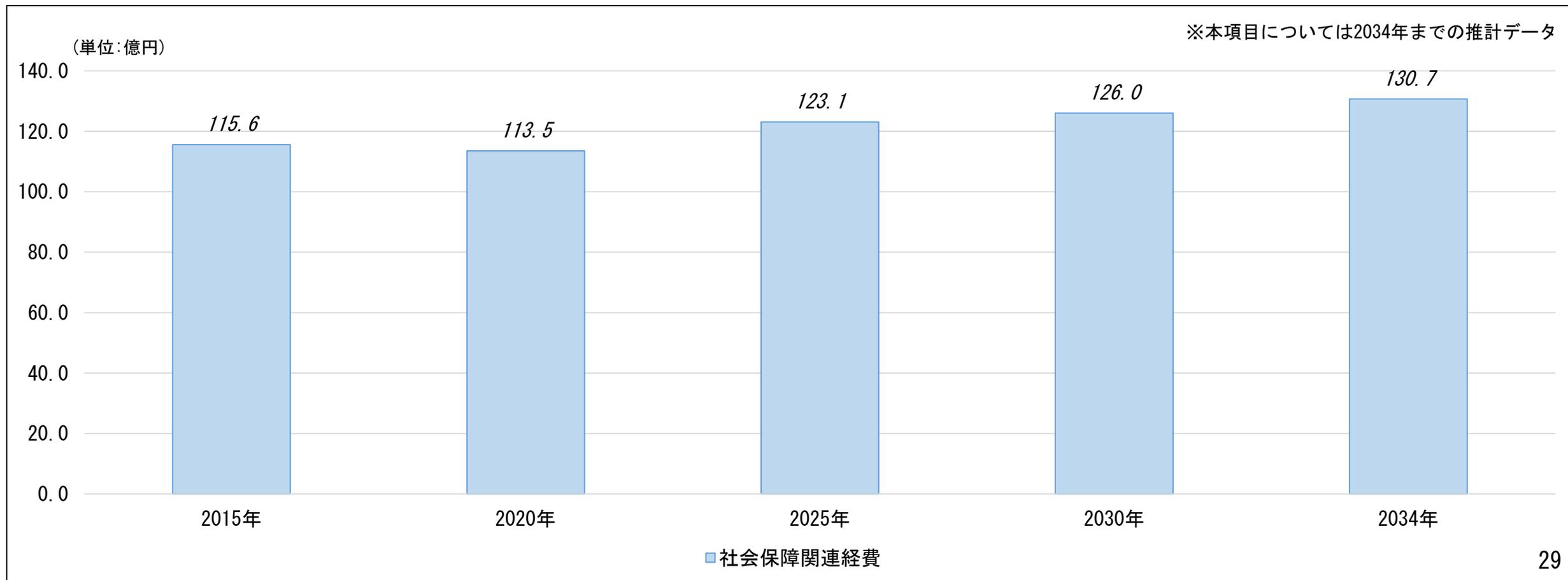
出典：福知山市「中期財政見通し」

データの概要

2025年以降は人口減少は進むが、高齢化が進んで人口に占める高齢者の割合が増加することにより徐々に増加傾向で推移する。

既に顕在化している事象又は想定される変化・課題（例）

- ・ 社会保障に必要な経費割合は増加していくが、社会保障経費は必要不可欠な経費であり、削減できないため、他の行政サービスが低下するおそれがある。 など



(参考) 将来人口 (京都府、京都府北部7市町)

出典：総務省「国勢調査」, 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

※京都府北部7市町：福知山市、綾部市、舞鶴市、宮津市、京丹後市、与謝野町、伊根町

総人口および指数 (2015年=100とした場合)

※2025年以降は推計データ

	総人口 (単位：人)						指数	
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2030年	2040年
京都府	2,610,353	2,578,087	2,518,390	2,445,192	2,361,161	2,267,021	93.7	86.8
福知山市	78,935	77,306	74,977	72,613	70,154	67,598	92.0	85.6
舞鶴市	83,990	80,336	75,871	71,362	66,865	62,426	85.0	74.3
綾部市	33,821	31,846	29,790	27,868	26,003	24,158	82.4	71.4
宮津市	18,426	16,758	15,124	13,629	12,232	10,882	74.0	59.1
京丹後市	55,054	50,860	46,813	42,996	39,243	35,568	78.1	64.6
伊根町	2,110	1,928	1,748	1,579	1,409	1,254	74.8	59.4
与謝野町	21,834	20,092	18,278	16,672	15,101	13,589	76.4	62.2
7市町合計	294,170	279,126	262,601	246,719	231,007	215,475	83.9	73.2

(参考) 人口推移 (京都府北部7市町)

出典：総務省「国勢調査」, 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
※京都府北部7市町：福知山市、綾部市、舞鶴市、宮津市、京丹後市、与謝野町、伊根町

